

序文

労働市場は経済成長の果実を適切には配分しておらず、結果としての不平等は社会的一体性を脅かしている、という見方が強まっている。労働市場のこのような情勢を評価するためには、仕事の世界を形成している経済および社会の動向を厳密に評価することが必要となる。生産年齢にあるすべての人々が、ディーセント・ワークにアクセスし、仕事のなかで潜在能力の全てを発揮することがどの程度達成されているのかを理解することが特に決定的に重要である。このような問題に関する強固な証拠が、各国が持続可能で包摂的な開発経路を進むのに役立ち得る経済・社会政策のデザインに直接取り入れられる必要がある。

労働市場に関する包括的な姿を提示する指標のグローバルな推定の新しいセットを開発するために、ILO では経済学者や統計学者が広範なデータ収集やモデル化に向けた取り組みに従事してきている。本レポートで提示されている新たなデータは、仕事へのアクセスにおける重大な格差に光を当てている。高い水準の未活用労働が失業を超過して広がっているからだ。加えて、本レポートは、仕事の質が著しく不十分な状態が続いていることも強調している。これには、高い

率の非公式性と就労貧困が含まれ、低成長ないし非包摂的な成長という状況の下では、不足が大幅に改善される可能性は低い。最後に、本レポートは労働市場に顕著な不平等が存在することを例証している。特に世界全体の労働力に関する労働分配率の規模に加えて、労働者相互間における労働所得の不均一な分布に関する新たな推定値は、世界のさまざまな地域における労働市場の不平等に関して新たな視点を提供している。本レポートは農村部および都市部の労働者の労働市場の現状と見通しも提示している。この2つの領域こそが世界の労働力にとって経済および社会の見通しが異なる基本的な区分だからである。

ILO の年次フラッグシップ・レポートである『世界の雇用及び社会の見通し：動向編』は例年通り、グローバルな雇用の情勢に関して世界全体がどのような位置にあるのかについての権威ある概観を引き続き提示している。このシリーズの2020年版は、社会正義とディーセント・ワークを達成することにおける進捗状況と残されている格差に関する包括的な姿を描写している。



ガイ・ライダー
ILO 事務局長

目次

序文	iii
謝辞	iv
エグゼクティブサマリー	1
01 グローバルな雇用及び社会の動向	5
グローバルな労働市場の概要	8
労働市場の動向に関する経済状況	11
雇用へのアクセスと未活用労働	17
有給職、およびディーセント・ワークの問題	25
結論	29
02 地域別にみた雇用及び社会の動向	31
アフリカ	32
南北アメリカ	37
アラブ諸国	42
アジア・太平洋	45
ヨーロッパ・中央アジア	50
03 労働所得を使って不平等を評価する	55
ILO の調和マイクロデータ集を使った労働分配率と労働所得分布の推定値	58
労働分配率の動向	61
労働所得分布のグローバルおよび地域別のパターン	64
低所得国の所得不平等をわれわれは過小評価しているか？	68
結論	72
補遺	
補遺 A. 地域・所得水準別にみた国グループ	74
補遺 B. ILO のモデルによる推定	76
補遺 C. 製造業部門における雇用の詳細な分解の推定	84
補遺 D. 所得別国グループ / 下位地域ごとにみた世界の労働市場指標の表	86
参考文献	119

ボックス

1.1	ILO のモデルによる推定値の元になっているデータの出所と不確実性の配慮	7
1.2	保護貿易主義はグローバルな供給チェーンを通じて拡大する	12
3.1	経験則アプローチを使った労働分配率の推定	57
B.1	歴史的推定値の修正	77

図

1.1	雇用アクセスと未活用労働に関するグローバルな概観(2019 年)	9
1.2	世界の雇用の特性(2019 年, %)	10
1.3	世界の労働市場状況における不平等(選択された指標, 2019 年, %)	11
1.4	1 人当たり GDP : 所得別国グループごと(2000 年と 2018 年, PPP 米ドル)	13
1.5	GDP の平均増加率とその 2 つの構成要素(労働生産性と雇用) : 世界全体および所得別国グループごと(1999-2019 年, %)	14
1.6	失業率を安定化させる GDP 成長率の推定値, および労働力増加率 : 高所得国(1992-2018 年, %)	15
1.7	社会不安指数 : 世界全体と地域別(2009-19 年, ポイント)	16
1.8	未活用労働の分解 : 性別, 世界全体と各地域(2019 年, %)	22
1.9	世界全体の失業率(2000-21 年, %)	22
1.10	都市部における生産年齢人口の割合 : 世界全体と所得別国グループ (2005 年と 2019 年, %)	23
1.11	初歩的職業と農林漁業の熟練職における雇用が総雇用に占める割合 : 性別, 世界全体と所得別国グループ(1994 年と 2019 年, %)	27
1.12	1 人当たり GDP と極度の就労貧困率の間の相関関係(入手可能な最新年)	29
2.1	15-24 歳の人口の推定値と予測値 : サハラ以南アフリカと北アフリカ (1990-2030 年, 100 万人)	36
2.2	失業率 : カナダとアメリカ合衆国(1991-2021 年, %)	37
2.3	さまざまな部門とスキル水準, および都市部と農村部別にみた, 雇用の分布 : アジア・太平洋地域(2019 年, %)	47
2.4	製造業下位部門の雇用シェアの変化 : アジア・太平洋地域 (2015-18 年の変化, %)	49
2.5	詳細な下位地域ごとにみた労働力の年齢における中央値の推定と予測値 : ヨーロッパ・中央アジア(2000, 2019, および 2030 年, 歳)	52
3.1	未調整, および自営業者の労働所得を考慮に入れるために調整された 労働分配率 : アメリカ合衆国とインド(2005-16 年, %)	60
3.2	世界全体および地域別の労働分配率(2004-17 年, %)	61
3.3	労働分配率に関する ILO と AMECO の推定値 : 選択された国 (1960-2016 年, %)	63
3.4	十分位別の労働者 1 人当たりのグローバルな平均月収(2017 年, PPP 米ドル)	65
3.5	十分位別の労働所得の分布 : 世界全体(2004 年と 2017 年, %)	65
3.6	労働所得分布の中間 60%層(「中流階級」)および最上位と 最下位 20%層の労働者に生じた総労働所得の平均された割合 : 世界全体(2004 年と 2017 年, %)	66
3.7	労働所得分布の最上位 50%層の労働所得と, 最下位 50%層の労働所得の対比 : 世界全体と地域別(2004-17 年)	67

3.8	労働所得不平等と1人当たりGDPの対比：選択された国(2004-17年)	67
3.9	労働所得分布と1人当たりGDPの対比：最下位40%層、中間50%層、および最上位10%層の労働分配率；選択された国(2004-2017年、%)	69
3.10	労働所得および総所得の分布と、1人当たりGDPの対比： 五分位の最上位3層に関する両所得の割合；選択された国(2004-17年)	70
3.11	総所得、推定総所得、および支出と、1人当たりGDPの対比： 五分位の最上位3層の総所得および支出の割合；選択された諸国(2004-17年)	71
3.12	労働所得および推定総所得の分布と、1人当たりGDPの対比： 両所得に関する五分位の最上位3層の割合；選択された諸国(2004-17年)	72

表

1.1	就業率：性別、年齢別、世界全体および所得別国グループ(1994-2024年)	18
1.2	労働力参加率：性別、年齢別、世界全体と所得別国グループ (1994, 2019, 2021年、%)	19
1.3	未活用労働指標：性別、年齢別、世界全体と所得別国グループ(2019年)	20
1.4	就業率(EPR)、労働力参加率、および未活用労働率： 都市部と農村部、性別、年齢別、世界全体と所得別国グループ(2019年、%)	24
1.5	非公式性と雇用形態：性別、世界全体と所得別国グループ (2016年と2019年の水準(%), 1994-2019年の変化(%ポイント))	26
1.6	就労貧困：性別、年齢別、世界全体と所得別国グループ (1994, 2019, および2024年)	28
2.1	失業・未活用労働・ニート状態の若者・雇用と労働生産性の伸び・ 就労貧困の動向と予測：アフリカ全体と下位地域別(2008-2021年)	33
2.2	失業・未活用労働・ニート状態の若者・雇用と労働生産性の伸び・ 就労貧困の動向と予測：北アメリカとラテンアメリカ・カリブ(2008-2021年)	38
2.3	失業・未活用労働・ニート状態の若者・雇用と労働生産性の伸び・ 就労貧困の動向と予測：アラブ諸国と国グループごと(2008-2021年)	43
2.4	失業・未活用労働・ニート状態の若者・雇用と労働生産性の伸び・ 就労貧困の動向と予測：アジア・太平洋地域全体と下位地域別(2008-2021年)	46
2.5	失業・未活用労働・ニート状態の若者・雇用と労働生産性の伸び・ 就労貧困の動向と予測：ヨーロッパと中央アジア、および下位地域(2008-21年)	51

エグゼクティブサマリー

根強い不平等や排除など、仕事の世界に極めて大きな課題が存在するため、世界の雇用と社会的動向を明確に把握することはこれまで以上に重要である。そのためには、必要に応じて画期的な取り組みを行いながら、今日の政策課題に取り組む手法や考え方の妥当性を批判的に省察する必要がある。例えば、失業率が労働市場機能の不完全性を測る最も信頼性の高い尺度であるのかどうか、疑いを持たねばならない。生産年齢の人々が仕事で能力を十分に発揮できているのかを把握することも必要だ。経済成長の成果が労働市場で適切に分配されていないという認識が高まっており、その実態をどうやって評価するのも極めて重要である。雇用機会と所得増加の上向き収斂が進んでいないことがはっきりする中、どの労働者層が成功を収め、あるいは失っているのか、より正確に理解する必要がある。こうした問いに対する確固たる解決策を示すことで、持続可能で包摂的な発展への道を舵取りする経済および社会政策の策定に直接影響を与えることができる。

本報告書では、世界各国の労働市場の実態への理解を深める新たな証拠や洞察を提示し、さらに労働市場の長期課題の特徴がわかる最新のデータを示すことで、このような難局に対処する方法を模索する。報告書の4つのキーメッセージは以下の通りである。

- ▶ 1. 予測される経済成長の減速や包摂性の欠如により、低所得国の貧困削減や労働条件を改善する能力が損なわれる可能性が高い。
- ▶ 2. 生産年齢人口の不完全活用の度合いをより包括的に測定することにより、仕事へのアクセスに大きな格差があることが明らかになった。「未活用労働力」の割合は顕著であり、失業率を大幅に上回っている。
- ▶ 3. たとえ仕事に就いていたとしても、仕事の質において多くの欠如が依然として残っている。ディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)は、賃金あるいは自営業者の所得の妥当

性、雇用保障や安全で健康的な職場に対する権利、社会的保護へのアクセス、労働組合、使用者団体、その他の代表団体を通して自分の意見や懸念を表明する機会、さらに差別禁止などの基本的な権利といったすべてに関連している。働く貧困層(ワーキングプア、あるいは就労貧困層)の割合が最も高く、十分な保護が受けられない自己採算個人事業主や寄与の家族従業者の占める割合が高いインフォーマル経済においては、ディーセント・ワークの欠如がとりわけ顕著である。

- ▶ 4. 仕事へのアクセスや仕事の質において、大きな不平等が根強く残っている。こうした不平等には、地理的位置(各国間や、国内の都市部と農村部)や性別、年齢に基づいて労働者を線引きして区分することも含まれている。さらに、勤労所得に関する新たなILOのデータ(自営業者を含むすべての労働者が対象)は、所得不平等が、これまで考えられてきたよりも、世界全体ではるかに拡大していることを示している。

不平等と拡大するディーセント・ワークの欠如は、経済的非効率につながるだけでなく、国内の社会的一体性を弱体化させる可能性もある。2019年に世界の11地域のうち7つの地域で、抗議デモが増加したことは重大であり、社会、経済、政治情勢に対する不満が高まっていることを示している。本報告書で伝えたい一番のメッセージは、今日において、世界中で完全雇用や生活水準向上という目標がかつてないほど重要となっているということである。政府、労働者、使用者は、この目標を達成する労働市場政策を今後も引き続き優先しなければならない。

低所得国における経済成長のペースや様式が貧困削減や労働条件改善への努力を脅かしている

低所得国では、2018年における1人当たりの平均GDPは、約1,700米ドル(2011年より購買力平価(PPP)為替レート使用)であったが、これは1人当た

りの1日の所得が5米ドル未満であることを示している。過去18年間の低所得国における1人当たりの平均伸び率はわずか1.8%であり、下位中所得国と上位中所得国との格差が広がった。成長の類型に関しては、雇用を付加価値の低い活動から付加価値の高い活動に移行させるためには、構造変化、技術向上および多様化が必要となる。しかし低所得国においては、このような進展は依然として非常に限定的である。例えば2000年から2018年の間において、低所得国では農業と低スキルの職業が雇用に占める割合はわずかに6ポイント下がり69%になったのに対し、下位中所得国では10ポイント低下して49%に、上位中所得国においては15ポイント低下して32%に減少した。最初のキーメッセージは、成長のペースや類型が、低所得国における貧困削減をさらに困難にするだけでなく、ディーセント・ワークにおける改善の可能性をも妨げるということである。

未活用労働力は失業者数の2倍以上に達し、世界中で4億7,000万人以上の人々に影響を与えている…

本報告書の2番目のキーメッセージは、2019年における世界の労働需給のミスマッチは、1億8,800万人の失業者数をはるかに超えているということである。1億6,500万人の就業者がより長い時間働くことを希望している。さらに失業者に分類されていない約1億2,000万人は、近い将来就職する可能性のある縁辺労働力である。こうした人々は、働くことができるが職探しをしていないか、職探しをしているが現在は仕事に就くことができない人々である。つまり、世界中で4億7,000万人を超える人々が、有償の仕事自体への適切なアクセスを絶たれているか、希望する時間働く機会を与えられていないのである。こうした調査結果から、従来の失業率の尺度に加えて、労働力の不完全活用をより包括的に理解し測定することの重要性が示された。

…しばらく仕事が足りない状態が続くことが予測される

2019年の世界の失業率は5.4%であり、今後2年間は本質的に変わらないと予測される。つまり、2009年から2018年の間に見られた失業率の緩やかな低下は終わりを迎えたようである。同様に、いくつかの指標による未活用労働率は13%強で推移する見通しである。雇用成長の低下基調は、世界の経済活動、とりわけ製造業部門の停滞に関連している。今後数年

にわたって貿易摩擦や地政学的緊張が企業・消費者マインド、ひいては雇用創出にどのような影響を与えるかについては不確実性が高いことから、未活用労働力のさまざまな指標がどのように変化していくかを予測することは難しい。

近年の世界の失業率低下は高所得国によるところが大きい。高所得国の雇用成長は、過去10年間にわたって平均的に低水準の経済成長が続いていたことを念頭に置くと、驚くほど堅調であった。この状況は、技術革新が大規模な雇用喪失につながるという主張への反論となるかもしれない。しかしながら、高所得国における雇用成長は、労働者1人当たりの平均付加価値が比較的低いサービス部門において主に雇用が創出されたため、労働生産性の伸び率の鈍化という代償を払って実現した。それに対して、近年経済危機を経験した多くの中所得国では依然として失業率が高く、また、世界経済への見通しが良好ではないことを考慮すると、近い将来再び大幅な雇用成長を達成する可能性は低い。

有償の仕事へのアクセスは、ディーセント・ワークを保証するものではない…

報告書の3番目のキーメッセージは、すでに周知の次のような事実を裏付けるものである。すなわち、2019年に世界中で雇用されている33億人の多くにとって、有償の仕事を得ることは、適切な労働条件、あるいは十分な収入を保証してはいない。収入やその他の経済的支援手段の欠如によって、労働者がインフォーマル(非公式)で、賃金が低く、社会的保護や仕事での権利保障がほぼまたは全くない仕事に従事せざるを得ない状況が頻繁に起こっている。低所得国および中所得国における14億人の自己採算労働者・個人事業主や寄与的家族従業者の場合は、特にそうである。彼らは通常は非公式な就業を行い、脆弱な条件で働き、賃金雇用や給与雇用の労働者よりはるかに低所得である。高所得国においてさえも、ますます多くの自営業者が劣悪な労働条件に直面せざるを得ない状況である。この状況は、賃金労働者や給与労働者と比較すると自営業者は働けばそれだけ多くの収入がかつては得られていたが、そうではなくなっていることにも反映されている。雇用者自身も、不安定な雇用契約、低所得、そして非公式性(インフォーマリティ)にさらされることが多い。世界全体で非公式に就業している労働者は約20億人に達し、世界の労働人口の61%を占める。

…世界では6億3,000万人を上回る労働者が今なお中程度あるいは極度の貧困状態にある

劣悪な労働条件は低所得であることにも現れている。2019年において、世界で6億3,000万人を超える労働者、つまり就労人口の約5分の1にあたる19%の労働者は、自身や家族を中程度あるいは極度の貧困から救い出すのに必要な収入が得られなかった。こうした労働者は、購買力平価建てで1日当たりの収入が3.2米ドル未満の労働者と定義される。世界全体では働く貧困層の割合が低下しつつあるが、低所得国ではほとんど進展がない。主に質の低い仕事が創出されることで低所得国の高い雇用成長が予測されるが、それは2020年から21年にかけて、働く貧困層がジリジリと増えることを意味する。その結果、2030年までにあらゆる場所での極度の貧困の根絶を目指す持続可能な開発目標(SDG)1の達成はさらに困難になるだろう。低所得国においてこれほど多くの労働者の生活に今なお明白な改善が見られない理由の1つは、1人当たりの経済成長が十分でないことである。この点で、低所得国は中所得国に遅れを取っている。

世界の労働市場を特徴づけるのは多くの不平等、例えばディーセント・ワークの機会における厳然たる地理的格差などである…

本報告書の4番目のキーメッセージは、労働市場には相当規模の不平等が根強く残っているということである。まず地理的な位置が、質の良い有償の仕事を見付けられるかどうかを大きく左右する。低所得国では、多くの脆弱な労働者は仕事の質に関わらずどんな仕事でも引き受けざるを得ないため、人口に対する雇用率が68%と最も高い。事実、低所得国では、劣悪な労働条件を経験し貧しい暮らしを送っている労働者が非常に多い(中程度および極度の貧困率を合わせると66%に達する)。世界の11の小地域のうち、失業率が最も高いのは北アフリカ(12%)と中央・西アジア(9%)で、最も低いのは、東南アジア・太平洋地域(3%)と北米(4%)である。時間的に不完全就業となっている労働者は、北米および東欧では全労働者のわずか1%でしかないが、ラテンアメリカ・カリブ地域では8%、世界各地の低所得国においては13%もの就業者があてはまる。

国内での地理的格差も問題である。ILOの新たなデータのおかげで、居住地が農村部か都市部かによって雇用機会にどれほど差があるかを調査することが可

能になった。世界全体で見れば、農村部に住む生産年齢人口の雇用率(59%)は、都市部に住む生産年齢人口の雇用率(56%)よりも高い。一方で、農村部における時間的な不完全就業率(6%)は都市部(4%)よりも高い。このような相違は低所得国において最も顕著である。農村部と都市部の格差は、技術変革を伴う変化によって将来深刻になる可能性がある。例えばアジア・太平洋地域では、技術の進歩や技術革新の奨励を目的とした政策によって、都市部において極端に高いレベルで雇用と所得が生み出されているようである。

労働市場にみられる地理的格差が原因で、労働者はより良い機会を求めて移動することが多い。世界全体で都市部に住む生産年齢人口の割合は、2005年の50%から2019年には55%に上昇し、このことは農村部から都市中心部への大規模な移動が起きていることを示している。このような移動は上位中所得国において最も顕著であり、2019年には生産年齢人口の3分の2が都市部に住んでいると推計され、2005年から10%ポイント以上の増加となった。一方、国際労働移動は、移民労働者が目的地の国民と同等の権利を享受できないことが非常に多く、新たな課題を生み出している。

…女性と若年層は、労働市場への参入を阻む新たな障害に直面している

現代においてもなお、労働市場はジェンダー間格差によって特徴づけられている。2019年の女性の労働力参加率は、男性の参加率(74%)を27%ポイントも下回り、わずか47%であった。雇用の機会におけるジェンダー間格差には地域によって大きな違いがある。女性については主に育児や介護の担い手としての役割を、そして男性については主な稼ぎ手としての役割を強調するジェンダーステレオタイプは、一部の地域において今なお深く根付いている。女性の労働力未活用は北アフリカやアラブ諸国において非常に顕著であり、この両地域の潜在的労働力を含めた女性労働力の約40%が十分に活用されていない(男性の場合は、北アフリカは20%、アラブ諸国は12%である)。雇用の機会だけでなく、仕事の質に関しても根強いジェンダー間格差が存在する。女性が労働市場に本格的に参入している地域においてさえも、こうした状況があてはまる。例えば現在、ラテンアメリカ・カリブ地域では女性の平均的な教育水準レベルは男性のレベルを超えているが、収入は現在も男性に比べて実働1時間当たり17%も少ないのである。

年齢は労働市場における不平等のもう一つの特徴である。就労、就学、職業訓練のいずれも行っていない（NEET 状態の）15 歳から 24 歳の若年層は、世界全体で 2 億 6,700 万人（同年齢層の 22%）にも達している。さらに、有償の仕事に就いている若年層の多くが、ディーセント・ワークを阻む複数の障害に直面している。例えばアフリカでは、非公式性が若年労働者の 95% に影響を与えている。アフリカにおいて 15 歳から 24 歳の年齢層の絶対的な人口規模の大幅な拡大が予想されることから、十分な数のディーセント・ワークの機会創出はアフリカの最大の緊急課題の 1 つである。同様に、欧州・中央アジアにおいても若年労働者は労働市場における大きな課題に直面している。臨時雇用の数が増加したことで、若年労働者に提供される仕事の質が損なわれているのである。

ILO の新たなデータにより世界全体の労働分配率が低下していることが示された…

ディーセント・ワークを得る機会が不平等であることは、所得不平等の拡大や持続につながる。所得不平等の重要な側面は、全世界の約 33 億人の労働者の生活基盤となっている勤労所得である。しかし信頼性が高く、国際的に比較可能な勤労所得の推定値は、最近まで大半の国の数字が入手不可能であった。それは世界全体の労働力の約半分を占める自営業者の収入について信頼性の高いデータが欠如していたためである。集約的なデータ収集とモデリングの結果、ILO はこうした不足を補い、所得不平等の主要な動向に新たな光を当てることができた。

国民所得の資本保有者に対する分配率と対極にある労働分配率は、世界全体で 2004 年における 54% から 2017 年には 51% へと低下した。こうした低下は、欧州・中央アジア、南北アメリカで最も顕著であった。高所得国では、雇用者の収入と比較して自営業者の収入が低下したことが全体的な低下を招いた主要な要因である。そうした要因を考慮した上で、以前に公開された推定値以上に労働分配率は低下したと ILO は結論付けた。この調査結果は、新たな形態の仕事が自営業者の収益力を低下させているというシナリオと一致している。

…世界規模の所得不平等は以前の推定値を上回る規模と判明

新たに公開されたデータは、世界全体の所得分布が非常に不平等であることを示している。2017 年にお

ける世界の勤労所得分布の第 1 十分位層に属する労働者は、月の平均収入が 7,400 米ドルであったのに対し、第 10 十分位層に属する労働者の収入は月額わずか 22 米ドルであった（いずれも購買力平価建て）。世界レベルでの所得不平等は過去 15 年間で縮小した。しかし、それは平均所得が上昇したインドや中国などが主導する経済統合の結果であり、同時期における国内の不平等は改善されなかった。

新たな勤労所得に関するデータによって、次のことが明らかになった。以前の調査では総所得の代わりに家計支出を使用していたため、低所得国における不平等の実態の深刻度は著しく過小評価されていた。例えば、以前は全世界で類似していると考えられていた中流階級の上位層と中間層を合わせた所得割合は、実際には低所得国でははるかに低く、一方で上流階級の所得割合はさらに高い。要するに、世界全体の所得不平等はこれまで考えられていたよりもさらに深刻なのである。